

(様式－１)

低入札価格調査制度に関する調査回答について

令和8年 8月 7日

NECネットエスアイ株式会社

長野営業所

所長 平本 浩史



下記の工事の入札に関し、長野県が定める「低入札価格調査制度事務処理要領」に従い、資料を提出します。

なお、提出内容については、虚偽の内容がないこと、また後日その事実が生じた場合には、いかなる措置に対しても不服を申し立てないことを誓います。

記

1 工事名 令和8年度 長野県災害対策本部室等映像音響設備更新工事

2 箇所名 長野市 長野県庁西庁舎他

4 工事概要 長野県庁西庁舎3階災害対策本部室への映像音響設備の整備

5 調査提出資料

(1) 県が定める調査項目(1～10)に対する回答

(2) 入札価格を算出した根拠となる工事費内訳書(別紙様式)

(3) 下請け予定業者からの見積書等

(4) そのほかの添付書類名

6 その他の調査回答事項

7 担当の所属氏名、連絡先

NECネットエスアイ株式会社

長野営業所

TEL : 026-267-5020

Mail :

(様式1の続き)

8 低入札価格調査項目に対する回答

	調査項目	回答
①	その価格により入札した理由 (より具体的に記載する)	・ 機器単体費： ディスプレイ及び制御部等の機器については、複数メーカーの中からご仕様に合う機種を選定し、各メーカーとの調整により本価格を調整しました。 ・ 直接工事費： 弊社積算方法による算出ですが、概ね官積算に準じており、問題なく施工できる金額と判断しました。 また一部造作については、既存枠の流用が可能と判断し金額削減しました。 ・ 共通仮設費、現場管理費、技術者間接費、機器管理費： 弊社積算方法による算出ですが、概ね官積算に準じており、問題なく施工できる金額と判断しました。
②	入札価格の内訳書、見積書等の内容 ・ 下請け業者の見積書 ・ 見積単価の根拠 ・ 施工体制台帳及び施工体系図 ・ 安全監理の方法と費用の見積書 など	・ 見積書・内訳書（別紙1-1） ・ 下請業者見積書（別紙1-2） ・ 施工体制台帳（別紙1-3） ・ 施工体系図（別紙1-4） ・ 安全監理については、大型ディスプレイ等の大型・重量物設置、制御装置等の精密装置の設置、天井、壁へのディスプレイ、カメラ、スピーカー等の設置（高所作業には当たらない認識ですが、それなりの高さでの作業）があるため、常なるTBM-KYの実施、配置技術者等による監理、安全パトロールの実施等による安全作業の徹底を行います。
③	手持ち公共工事の状況 ・ 手持ち公共工事の一覧（発注機関を問わず） ・ 手持ち工事に配置されている技術者氏名	・ 長野県大町市：令和7年度八坂 ・ 美麻CATV同軸ケーブル撤去及び宅内回線切換え等工事（別紙6に記載） ・ 配置技術者： XXXXXXXXXX

④	契約対象工事箇所と入札者の事業所、倉庫との関連（地理的条件）	・長野営業所（長野市七瀬）があり、工事箇所の長野県庁様とは約1.5kmの距離であり、近隣状況についても十分に把握しています。また、現場事務所は、長野営業所内を予定しています。 ・機器については、キitting及び物流拠点である弊社サービスデリバリオペレーションセンター（東京都江東区辰巳）にて調整後、工事箇所へ搬入します。 ・工事材料については、ケーブル類がメインとなるため、弊社長野営業所内現場事務所を保管場所として使用します。 ・別添資料（別紙2）
⑤	手持ち資材の状況及び手持ち機械の状況	・手持ち資材はありません。
⑥	資材購入先および購入先と入札者との関連	・主な資材購入先一覧（別紙3）
⑦	建設副産物の処理方法と処理先	・産業廃棄物については、金属くずとして適正な処理を実施いたします。 - 収運会社及び処分会社については、全国の弊社処理委託先からの選定となりますが、現時点では未定のため、長野県、群馬県、東京都における委託先を別添資料（別紙4）として提示いたします。
⑧	技術者及び労働者の保有と配置計画 ・社員数と当該現場への配置計画（職種別） ・技術者リストと当該現場への配置予定者	・工種別労務者配置計画（別紙5-1） ・労務者の確保計画（別紙5-2） ・配置予定技術者名簿（別紙5-3）
⑨	過去に施工した公共工事名及び発注者 ・当該年度を含む過去3年間の受注実績（年度毎の受注件数と請負金額、工事リスト） ・過去に低入札価格調査の対象となった工事名 とその施工体制台帳の写し	・受注実績一覧（別紙6） ・低入札価格調査対象となった工事はありません。

⑩	経営内容 (1) 建設業法施行規則第4条、第10条、第19条の3に該当する以下の様式。 ・様式15号 貸借対照表 ・様式16号 損益計算表 ・様式17号 株主資本等変動計算書 (2) 取引金融機関名 支店名まで記入	(1)財務諸表（別紙7） (2)取引金融機関名 
---	--	--

以上の記載に相違ありません。

見積書（本工事費）

費目・工種・種別・細別・施工名称など	数量	単位	単 価	金 額	摘 要
請負工事費					
工事価格					
機器単体費	1	式		68,150,000	第1号施工内訳表
工事費					
直接工事費					
材料費	1	式		2,635,600	第2号施工内訳表
労務費	1	式		11,692,200	第3号施工内訳表
直接経費	1	式		644,560	第4号施工内訳表
間接工事費					
共通仮設費（率分）	1	式		1,178,000	
現場管理費	1	式		5,722,000	
うち法定福利費の事業主負担額	1	式		1,857,000	
うち建退共制度の掛金		式			自社退職金制度があるため該当なし
技術者間接費	1	式		5,929,000	

見積書
(本工事費)

[illegible]

機器単体費

施工内訳表

施工第1号表

名 称 ・ 規 格 な ど	数量	単位	単 価	金 額	備 考
大型LED表示装置	1	式		5,768,000	内訳書001
映像音声制御装置	1	式		23,788,000	内訳書002
操作端末（主機）	1	式		17,949,000	内訳書003
操作端末（子機）	15	台		6,239,000	内訳書004
天井カメラ	4	台		2,036,000	内訳書005
壁掛けモニター 液晶55型相当	5	台		1,835,000	内訳書006
キャスタースタンド付モニター 液晶47型相当	19	台		7,344,000	内訳書007
確認用モニター 液晶21型相当	2	台		46,000	内訳書008
天井埋込スピーカー	1	式		48,000	内訳書009
メインスピーカー	1	式		340,000	内訳書010
ワイヤレスマイク ハンド型	6	台		438,000	内訳書011
機器単体費小計				65,831,000	

機器単体費

施工内訳表

施工第1号表

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ワイヤレスマイク タイピン型	2	台		232,000	内訳書012
卓上型ワイヤレス送信機	3	台		499,000	内訳書013
無線LANアクセスポイント	1	台		98,000	内訳書014
ワイヤレスアンテナ	2	台		84,000	内訳書015
外部入力端子 HDMI×2	2	箇所		38,000	内訳書016
映像音声信号設備 災害対策本部室以外	1	式		1,368,000	内訳書017
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
機器単体費計				68,150,000	

材料費

施工内訳表

施工第2号表

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ケーブル・コンセント等	1	式		1, 830, 400	内訳書018
壁・床補修材	1	式		805, 200	内訳書019
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
計				2, 635, 600	

労務費

施工内訳表

施工第3号表

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
機器据付工 電気通信技術者	18.00	人	40,500	729,000	
機器据付工 電気通信技術員	107.00	人	27,200	2,910,400	
機器据付工 電工	48.00	人	28,900	1,387,200	
機器調整工 電気通信技術者	54.00	人	40,500	2,187,000	
機器調整工 電気通信技術員	24.00	人	27,200	652,800	
既設機器撤去 電気通信技術者	4.00	人	40,500	162,000	
既設機器撤去 電気通信技術員	24.00	人	27,200	652,800	
既設機器撤去 電工	38.00	人	28,900	1,098,200	
総合試験 電気通信技術者	16.00	人	40,500	648,000	
床面・壁面改修 大工	20.00	人	30,000	600,000	
配管・配線敷設 電工	24.00	人	27,700	664,800	
計				11,692,200	

直接経費		施 工 内 訳 表				施工第4号表	
名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考		
廃棄物運搬費 金属くず等	1	式	50,000	50,000			
廃棄物処分費 金属くず等	2.0	t	25,000	50,000	処分費等（直接工事費）		
仮設映像音響装置	1.0	式	544,560	544,560			
				-			
				-			
				-			
				-			
				-			
				-			
				-			
				-			
				-			
				-			
計				644,560			

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
LED表示装置					
BOE BYH COB P1.25(リアルピッチ) (イノベーターワン)	1	式	2,769,000	2,769,000	
予備品					
モジュール16枚	16	式	13,000	208,000	
予備品					
電源ユニット&HUB&レシーバーカード	6	式	45,000	270,000	
壁付け専用金具 セット LAN20m メイン電源20m	1	式	436,000	436,000	
LEDコントローラ					
VX1000PRO 10ポート (NOVASTAR)	2	台	435,000	870,000	
HUB					
GA-EM24T (Panasonic)	1	台	105,000	105,000	
電源制御器					
WU-LP407 (Panasonic)	4	台	179,000	716,000	
HDMI1/光伝送器 (RX)					
CRO-UF1R (IMAGENICS)	2	台	197,000	394,000	
				-	
				-	
				-	
機器単体費小計				5,768,000	

内 訳 書

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
マルチウィンドウプロセッサー					
US-84HRS (IMAGENICS)	1	台	410,000	410,000	
HDMI/光伝送器 (TX)					
CRO-UF1T (IMAGENICS)	3	台	197,000	591,000	
HDMI/光伝送器 (RX)					
CRO-UF1R (IMAGENICS)	1	台	197,000	197,000	
デジタルマルチスリッパ					
TLS-128128 (IMAGENICS)	1	台	3,764,000	3,764,000	
4画面分割ユニット					
MIX-SD4 (IMAGENICS)	3	台	614,000	1,842,000	
TVチューナ					
DMR-2W103 (Panasonic)	7	台	91,000	637,000	
RF8分配器					
SSPFW (MASPRO)	1	台	12,000	12,000	
AD変換器					
NP-VG2HD (NAPA)	2	台	36,000	72,000	
HDMI to IMG. LINK変換器					
DCE-UIHTX (IMAGENICS)	2	台	64,000	128,000	
NTSC to HDMI 変換器					
CRO-VAC10 (IMAGENICS)	2	台	66,000	132,000	
HDMI to IMG. LINK変換器					
DCE-UIHTX (IMAGENICS)	2	台	64,000	128,000	
機器単体費計				7,913,000	

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
DSP ミキサー					
DME5 (YAMAHA)	1	台	706,000	706,000	
ブレイクアウトボックス					
Rio3224-D3 (YAMAHA)	2	台	1,735,000	3,470,000	
パワアンプ A					
XMV8140 (YAMAHA)	1	台	335,000	335,000	
パワアンプ B					
PA2030a (YAMAHA)	2	台	47,000	94,000	
レベリングコントローラー					
ALC-88B (IMAGENICS)	1	台	213,000	213,000	
L2-SW					
GS348-100AJS (NETGEAR)	1	台	56,000	56,000	
PoEHUB (24port)					
GA-ML24TPoE+ (Panasonic)	1	台	240,000	240,000	
メディアコンバータ					
MCG1100SP-LX (Panasonic)	1	台	126,000	126,000	
電源制御器					
WU-LP407 (Panasonic)	3	台	179,000	537,000	
IMG. LINKtoHDMI 変換器					
CRO-URS2A (IMAGENICS)	12	台	73,000	876,000	
OFDM 変調器					
HDEC8MD2 (MASPRO)	4	台	397,000	1,588,000	
計				16,154,000	

内 訳 書

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ワイヤレス受信機					
WX-SR204DAN (Panasonic)	1	台	429,000	429,000	
増設ワイヤレス受信機					
WX-SF200DAN (Panasonic)	2	台	311,000	622,000	
音響系L2-SW					
SWR2311P-10G (YAMAHA)	1	台	162,000	162,000	
エンバデック					
CRO-URS2A (IMAGENICS)	4	台	73,000	292,000	
HDMI to IMG. LINK変換器					
DCE-UIHTX (IMAGENICS)	19	台	64,000	1,216,000	
音声変換器					
CRO-UUL2HTX (IMAGENICS)	3	台	73,000	219,000	
オーディオオミキサ					
MTX3 (YAMAHA)	1	式	265,000	265,000	
デジタルマルチプロセッサ					
WZ-DW304 (Panaconic)	1	式	317,000	317,000	
音声モニター					
MS-212 (FourBit)	1	式	130,000	130,000	
IMG. LINKtoHDMI変換器 FS付き					
CRO-URS2A (IMAGENICS)	6	式	73,000	438,000	
SDIセレクター					
ALC-88B (IMAGENICS)	1	式	213,000	213,000	
計				20,457,000	

内 訳 書

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
NTSCtoHDMI変換器					
CRO-VAC10 (IMAGENICS)	1	台	66,000	66,000	
IMG. LINKtoHDMI変換器					
CRO-URS2A (IMAGENICS)	1	台	73,000	73,000	
HDMItoSDI変換器					
CRO-H2SC (IMAGENICS)	1	台	111,000	111,000	
UPS					
BU300RW (オムロン)	1	式	421,000	421,000	
音声パッチ盤 入出力XLR3-31-F77×48					
I63UAS5-3X1-SC (カナレ)	2	式	106,000	212,000	
IMG. LINKtoSDI変換器 FS付き					
CRO-I2SC (IMAGENICS)	2	式	111,000	222,000	
ワイヤレス伝送機 (受信機1, 送信機2)					
TV-WPSC2 (Panasonic)	8	式	252,000	2,016,000	
IMG. LINKtoHDMI変換器					
CRO-URS2A (IMAGENICS)	2	台	73,000	146,000	
HDMItoIMG. LINK変換器					
DCE-UIHTX (IMAGENICS)	1	台	64,000	64,000	
				-	
				-	
計				23,788,000	

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
操作端末（主機）					
VARIA-150 (AMX)	1	台	704,000	704,000	
上記用スタンド					
VARIA-ACS-150A (AMX)	1	台	49,000	49,000	
PoEインジェクター					
PS-POE-AT-TC (AMX)	1	台	44,000	44,000	
サブ操作端末 (ipad)					
13インチiPad Air Wi-Fiモデル 128GB - スペースグレイ (APPLE)	1	台	204,000	204,000	
メディアコンバータ					
MCG1100SP-LX (Panasonic)	1	台	126,000	126,000	
BDレコーダ					
DMR-T5000UR (Panasonic)	2	台	707,000	1,414,000	
HDMItoIMG. LINK変換器					
DCE-UIHTX (IMAGENICS)	6	台	64,000	384,000	
IMG. LINKtoHDMI変換器					
CRO-URS2A (IMAGENICS)	4	台	73,000	292,000	
HDMItoIMG. LINK変換器					
DCE-UIHTX (IMAGENICS)	2	台	64,000	128,000	
HUB					
GA-EM24T (Panasonic)	1	台	105,000	105,000	
電源制御器					
WU-LP407 (Panasonic)	1	台	179,000	179,000	
計				3,629,000	

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
カメラコントローラ AW-RP60GJ (Panasonic)	1	台	342,000	342,000	
上記用ACアダプタ AW-PS551 (Panasonic)	1	台	95,000	95,000	
書画カメラ L-12S (ELMO)	1	台	85,000	85,000	
制御コントローラ NX-3200 (AMX)	2	台	424,000	848,000	
上記用パワーサプライ PSR4.3J (AMX)	1	台	28,000	28,000	
上記用ラックマウントユニット AVB-RMK (AMX)	1	台	22,000	22,000	
アプリケーション	1	式	12,900,000	12,900,000	
				-	
				-	
				-	
				-	
計				17,949,000	

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
操作端末（子機） VARIA-80 （AMX）	17	台	288,000	4,896,000	
上記用スタンド VARIA-ACS-810A （AMX）	17	台	35,000	595,000	
PoEインジェクター PS-POE-AT-TC （AMX）	17	台	44,000	748,000	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
計				6,239,000	

内 訳 書

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
天井カメラ AW-UE40W (Panasonic)	4	台	403,000	1,612,000	
取付金具 WV-Q105AUX (Panasonic)	4	台	10,000	40,000	
HDMI to IMG. LINK変換器 DCE-UIHTX (IMAGENICS)	6	台	64,000	384,000	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
計				2,036,000	

内 訳 書

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
55型液晶テレビ PN-M502 (SHARP)	5	台	171,000	855,000	
TVチューナー DMR-2W103 (Panasonic)	5	台	91,000	455,000	
壁掛金具 FHW-52 (AURORA)	5	台	32,000	160,000	
IMG. LINKtoHDMI変換器 CRO-URS2A (IMAGENICS)	5	台	73,000	365,000	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
計				1,835,000	

内 訳 書

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
47型液晶ディスプレイ PN-M502 (SHARP)	15	台	171,000	2,565,000	
ディスプレイスタンド CZS-BT55 (AURORA)	19	台	65,000	1,235,000	
IMG. LINKtoHDMI 変換器 CRO-URS2A (IMAGENICS)	19	台	73,000	1,387,000	
HDMItoIMG. LINK変換器 DCE-UIHTX (IMAGENICS)	18	台	64,000	1,152,000	
床コンセント LANx2/AC100Vx2 炎対室 15 台	15	台	67,000	1,005,000	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
計				7,344,000	

内 訳 書

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
確認用モニター 液晶21型相当 LCD-DF221EDB-F (10 DATA)	2	台	23,000	46,000	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
計				46,000	

内 訳 書

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
天井埋込スピーカー WS-TN10 (Panasonic)	6	台	5,000	30,000	
上記用パネル WS-TP10-W (Panasonic)	6	台	3,000	18,000	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
計				48,000	

内 訳 書

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ラインアレイスピーカー CBT 100LA-1 (JBL)	2	台	170,000	340,000	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
計				340,000	

内 訳 書

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ワイヤレスマイク ハンド型					
WX-ST200 (Panasonic)	6	台	55,000	330,000	
充電器					
WX-SZ200 (Panasonic)	2	台	54,000	108,000	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
計				438,000	

内 訳 書

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ワイヤレスマイク タイピン型 WX-ST400 (Panasonic)	2	台	62,000	124,000	
充電器 WX-SZ200 (Panasonic)	2	台	54,000	108,000	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
計				232,000	

内 訳 書

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
卓上型ワイヤレス送信機					
WX-ST600 (Panasonic)	3	台	83,000	249,000	
グースネックマイク					
WM-KG645 (Panasonic)	3	台	32,000	96,000	
充電器					
WX-SZ600 (Panasonic)	1	台	154,000	154,000	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
計				499,000	

内 訳 書

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
アクセスポイント B02014-WP121 (NEC)	1	台	98,000	98,000	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
計				98,000	

内 訳 書

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ワイヤレスアンテナ WX-SA250A (Panasonic)	2	台	42,000	84,000	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
計				84,000	

内 訳 書

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
外部入力パネル HDMI×3	1	式	38,000	38,000	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
計				38,000	

内 訳 書

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
IMC. LINKtoHDMI変換器					
CRO-URS2A (IMAGENICS)	5	台	73,000	365,000	
HDMItoIMC. LINK変換器					
DCE-UIHTX (IMAGENICS)	8	台	64,000	512,000	
HDMI1/光伝送器 (RX)					
CRO-UF1R (IMAGENICS)	1	台	197,000	197,000	
HDMI1/光伝送器 (TX)					
CRO-UF1T (IMAGENICS)	1	台	197,000	197,000	
PoE HUB					
GA-ML4TPoE+ (Panasonic)	1	台	97,000	97,000	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
計				1,368,000	

内 訳 書

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
LANケーブル (Cat6) 単線、300m、指定色	4	箱	36,300	145,200	
LANケーブル (Cat6) パッチケーブル 指定色	50	本	1,900	95,000	
同軸ケーブル (75Ω) 5CFB 100m	10	式	12,100	121,000	
同軸ケーブル (75Ω) V5-3CFB 50m	1	式	72,600	72,600	
HDMI ケーブル	130	本	3,000	390,000	
光ケーブル (大型ディスプレイ向け) 50m	2	本	44,000	88,000	
光ケーブル (特別会議室向け) 200m	1	本	148,500	148,500	
コネクタ、端子、コンセント等	1	式	440,000	440,000	
雑材料	1	式	330,100	330,100	
				-	
				-	
計				1,830,400	

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
下地用部材（スタッド・ランナー、コンパネ等）	1	式	330,000	330,000	
仕上げ部材	1	式	110,000	110,000	
壁面保守部材	1	式	110,000	110,000	
床面保守部材	1	式	110,000	110,000	
雑材料	1	式	145,200	145,200	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
				-	
計				805,200	

〒108-8515
東京都港区芝浦3-9-14

適格請求書発行事業者登録番号：T9010001030755

NECネットエスアイ株式会社
関東甲信越エリア事業部（甲信ス） 御中



下記の通り御見積させていただきますので、
何卒御用命賜りますようお願い申し上げます。

御 見 積 書

御見積日：2026/07/30
見積有効期限：2026/08/30
御見積No.：E3906586-001

作業・受渡場所：貴社ご指定場所
支払条件：翌月入金（20日払い）

(DRAFT)

件名：令和8年度 長野県災害対策本部室等映像音響設備更新工事

御見積合計金額：

明 細	数量	単位	単価	金額
【内工費】		人工		
現地調査/打合せ		式		
作業調整、事前準備、作業資料作成		人工		
機器搬入立ち合い		人工		
ケーブル配線工事(事前配線)		人工		
ケーブル配線工事(庁舎内～災害対策本部室内)		人工		
切替作業		人工		
運用立会い1日		人工		
操作説明		人工		
産廃搬出 立会		人工		
資料作成		人工		
車両費		式		
諸経費		式		
一般管理費		式		
		式		
【配線・機器設置費】		式		0
現地調査/打合せ		式		
機器搬入		式		
ケーブル配線作業(災害対策本部室内、事前配線)		式		

--

責任者	地域本部東日本サービス部甲信越フィールドセンター		
担当者	地域本部東日本サービス部甲信越フィールドセンター		

〒108-8515
東京都港区芝浦3-9-14

適格請求書発行事業者登録番号：T9010001030755

NECネットエスアイ株式会社
関東甲信越エリア事業部（甲信ス） 御中

下記の通り御見積させていただきますので、
何卒御用命賜りますようお願い申し上げます。

御 見 積 書

御見積日：2026/07/30
見積有効期限：2026/08/30
御見積No.：E3906586-001

作業・受渡場所： 貴社ご指定場所
支払条件： 翌月入金（20日払い）
件名：令和8年度 長野県災害対策本部室等映像音響設備更新工事

(DRAFT)

明 細	数量	単位	単価	金額
ケーブル配線作業(庁舎内～災害対策本部室内)		式		
切替作業(機器撤去、機器設置 機械室内)		式		
切替作業(機器撤去、機器設置 災対室内)		式		
運用監視（平日日中）		式		
配線撤去作業(機械室内)		式		
配線撤去作業(災対室内)		式		
撤去機器、産廃排出		式		
雑材消耗品		式		
諸経費		式		
小 計				
10% 税 抜 金 額				
消 費 税				

【備 考】

責任者	地域本部東日本サービス部甲信越フィールドセンター		
担当者	地域本部東日本サービス部甲信越フィールドセンター		

提案書

作成日： 2026/7/24
No: 001

NECネットエスアイ株式会社
野村 様
件名： 20260723-長野県入札COB P1.25 2K 2面案件
毎度ありがとうございます。下記のとおりお見積申しあげます。



納品期日 ご発注してから、約60日後に納品予定です。
支払い方法 納品翌月末、100%払い。
有効期間 発行して30日間
納品場所 長野県内指定場所

お見積合計額 ￥

BOE BYH COB P1.25(リアルピッチ) W4800 x H1350mm ;
① コントローラー : Nova vx1000pro案
HDMI 2.0対応 1ポート ; 10G光ポート対応 1ポート、 3G-SDI対応1ポート
HDMI 2.1は非対応
通貨：日本円

内容・仕様		数量	単位	単価	金額
No.	【本体】				
(01)	キャビネットサイズ：600×337.5x33mm; 解像度:480*270=129,600 ; 全体サイズ : W4800 x H1350mm; 構成：W8*H4；台数：32台； 全体解像度：3840*1080px；518,400x8本=4,147,200； 輝度：600cd/mi； 消費電力：Max.285(W/mi)、Avg.95(W/mi)； 重量：3.4kg/キャビネット； メンテナンス方式：フロント・メンテナンス；				
(02)	【スเปアパーツ】				
(03)	モジュール				
(04)	電源ユニット&HUB&レシーバカード				
(05)	【センディングカード】				
(06)	コントローラー：Nova VX1000PRO 10ポート(設備冗長化あり)				
(07)	【光ファイバー変換装置】				
(08)	CVT10-s (10ポート) * 設備バックアップの為、2台にしています。				
(09)	10G SFP Module-S * 設備バックアップの為、4個にしています。				
(10)	【壁付け専用金具】				
(11)	壁付け専用金具 セット LAN20m メイン電源20m				
(12)	【運送費】				
(13)	運送費：長野県内指定場所 (概算)				
(14)	【取付施工&現地初期設定サポート】				
(15)	ledビジョンの取り付け施工費&led初期設定作業 (東京都内)				
(16)	※壁面の施工作業、電気工事関連、インターネット関連はお客様のほうで用意して頂				
(17)					
(18)					
(19)					
(20)					
(21)					
(22)					
(23)					
(24)					
(25)					
(26)					
(27)					
(28)					
(29)					
(30)					

備考欄
※保証期間：製品ハードウェア自然故障 2年間保証 (パーツ送付バック修理対応) ； ※耐荷重設計機構等は含まれておりません。

明細合計	
消費税(10%)	
合計	

見積No. : 75850
発行日 : 2026年 7月17日

下記の通り御見積り申し上げます。
何卒ご下命賜りますようお願い申し上げます。

納期	受注後20営業日以内（発行日現在）
受渡場所	貴社指定場所（国内）
御支払条件	従来通り
有効期限	本書日付後30日

税込合計金額	
--------	--

[illegible]

合 計	
-----	--

【備考】

件名:令和8年度 長野県災害対策本部室等映像音響設備更新工事
本紙限定価格

* 本御見積書は、有効期限内でも納期が変更されることがありますのでご了承ください。

*御注文時にはお手数ですが、再度納期をお問い合わせください。

*御注文時にはお手数でも当社見積番号をご記入ください。

御見積書

2026年07月17日

令和8年度 長野県災害対策本部室等

型名及び仕様		数量	単価	金額	消費税合計	総金額	税抜標準価格
AMX	VARIA-150						
AMX	VARIA-ACS-150A						
AMX	PS-P0E-AT-TC						
AMX	VARIA-80						
AMX	VARIA-ACS-810A						
AMX	PS-P0E-AF-TC						
AMX	NX-3200						
AMX	AVB-RMK						
AMX	PSR4. 3J						
特別値引き							
合計							

御 見 積 書

NECネットエスアイ株式会社 御中

No, N6121-00

2026年7月21日

ご照会賜りました件下記のとおり御見積申し上げます。
何卒ご用命下さいますよう御願い申し上げます。

見積金額		(税抜き)
------	--	-------

件名：長野県災害対策本部室等映像音響設備更新工事

物件番号：

施 工 場 所 長野県

工 期 ご指定通り

御 支 払 条 件 従来通り

見積有効期間 発行後60日

番号	項 目	数 量	単 位	単 価	金 額
-1	画面作成費				
-2	メインプログラム				
-3	社内試験				
-4	要件定義・PM・完成図書				
-5	現地調整				
-6	現地試験				
-7	諸経費				
-8	出張費				
合 計		1	式		

施工体制台帳

[会社名・事業者ID] NEC ネットズ エスアイ株式会社 ・ 16646066395422
[事業所名・現場ID]

建設業の許可 工事名称 消施設	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	土木、管、鋼、塗、防、工事	第 5723 号	令和6年10月10日
	工事業	第 5723 号	令和6年10月10日

工事名称 工事内容	令和8年度 長野県災害対策本部室等映像音響設備更新工事		
発注者名 住所	長野県知事 阿部 守一 〒380-8570 長野県長野市南長野幅下692-2		
工期	自 2026年 月 日 至 2027年 3月 26日	契約日	2026年 月 日

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約 下請契約	NEC ネットズ エスアイ株式会社 [住所]	東京都港区芝浦3-9-14

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険 厚生年金保険 雇用保険	雇用保険	
	事業所 整理記号等	区分	健康保険 厚生年金保険 雇用保険	
		元請契約	NEC ネットズ エスアイ株式会社	1310422545-000
		下請契約	NEC ネットズ エスアイ株式会社	同上

発注者の監督員名	権限及び意見申出方法	契約書記載の通り	
監督員名	権限及び意見申出方法	契約書記載の通り	
現場代理人名	権限及び意見申出方法	契約書記載の通り	
監理技術者名 主任技術者名	資格内容	実務経験10年以上(電気通信監理技術者証)	
専門技術者名	資格内容	専門技術者名	
資格内容 担当	資格内容	資格内容	

外国人技能実習生の状況(有無)	外国人技能実習生の状況(有無)	外国人技能実習生の状況(有無)
有	有	有

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID	代表者名	代表者名
住所	住所	住所
工事名称 工事内容	令和8年度 長野県災害対策本部室等映像音響設備更新工事	
工期	自 2026年 月 日 至 2027年 3月 26日	契約日 2026年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	電気通信 工事業	第 29432号	2025年 1月 10日
健康保険等の加入状況	健康保険 厚生年金保険 雇用保険	健康保険 厚生年金保険 雇用保険	雇用保険
	事業所 整理記号等	NEC ネットズ エスアイ株式会社	05W2SK-08748

現場代理人名	安全衛生責任者名
権限及び意見申出方法	安全衛生推進者名
主任技術者名	雇用管理責任者名
資格内容	専門技術者名
	資格内容
	担当工事内容

外国人技能実習生の状況(有無)	外国人技能実習生の状況(有無)	外国人技能実習生の状況(有無)
有	有	有

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- 発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- 主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている事を証する書面又はこれらの写し
- 専門技術者を有する場合は、その主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定している者であることを証する書面又はこれらの写し

施工体系図

発注者	名古屋造船所 阿部 守一
工事名	船令R650年度 長野県及岩手県本館並映像計器設備更新工事

工期	自 2026年 月 日 至 2027年 3月 25日
----	-------------------------------

元請名・事業者ID	NECネッツエスアイ株式会社 ・16540646395422
監修員名	
監理技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

会長	
副会長	

(*)

(※印の部分は配置する場合に記入して下さい。)

会社名・事業者ID	NECネッツエスアイ株式会社(株)
代表者名	
許可番号	国土交通省 (特第3852号)
一般/特定の別	一般 (特定)
安全衛生責任者	
主任技術者	
安全衛生責任者の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工事	
工期	2026年 月 日 ~ 2027年 3月 26日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
安全衛生責任者の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工事	
工期	

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
安全衛生責任者の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工事	
工期	

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
安全衛生責任者の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工事	
工期	

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
安全衛生責任者の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工事	
工期	

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
安全衛生責任者の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工事	
工期	

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
安全衛生責任者の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工事	
工期	

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
安全衛生責任者の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工事	
工期	

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
安全衛生責任者の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工事	
工期	

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
安全衛生責任者の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工事	
工期	

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
安全衛生責任者の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工事	
工期	

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
安全衛生責任者の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工事	
工期	

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
安全衛生責任者の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工事	
工期	

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
安全衛生責任者の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工事	
工期	

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
安全衛生責任者の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工事	
工期	

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
安全衛生責任者の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工事	
工期	

契約対象工事箇所と入札者の事業所、倉庫等の関連

工事名	住所
令和8年度 長野県災害対策本部室等映像音響設備更新工事	長野県長野市南長野幅下692-2
事業所	住所
NECネットエスアイ株式会社 長野営業所	長野県長野市七瀬3番地2 (イーストゲート長野 8F)
現場事務所・倉庫(部材)	住所
NECネットエスアイ株式会社 長野営業所	長野県長野市七瀬3番地2 (イーストゲート長野 8F)
キitting・倉庫(機器)	住所
NECネットエスアイ株式会社 サービス デリバリオペレーションセンター	東京都江東区辰巳3丁目



主な資材購入先一覧

資材等	購入先名		
	業者名	所在地	入札者との関係
デジタルマトリクススイッチ等 IMAGENICS製品			弊社購買部門 継続指定取引先
大型LEDディスプレイ等 BOE BYH COB P1.25(リアルピッチ)			弊社購買部門 継続指定取引先
LEDコントローラ VX1000PRO 10ポート (NOVASTAR)			弊社購買部門 継続指定取引先
操作端末(主機)(子機)等 AMX製品			弊社購買部門 継続指定取引先
DSPミキサー等 YAMAHA製品			弊社購買部門 継続指定取引先
ディスプレイスタンド、壁掛け金具等 AURORA製品			弊社購買部門 継続指定取引先
55型、47型液晶テレビ SHARP製品			弊社購買部門 継続指定取引先
デジタルマルチプロセッサ等 Panaonic製品			弊社購買部門 継続指定取引先
LANケーブル、同軸ケーブル、コネクタ等			弊社購買部門 継続指定取引先
光ケーブル(大型ディスプレイ、特別会議室向け)			弊社購買部門 継続指定取引先

産業廃棄物処理委託先リスト（案）

エリア （処分場）	都道府県 （処分場）	処分会社名	処分会社住所	処分場住所	収運会社名	金属くず
関東	東京都					○
関東	東京都					○
関東	群馬県					○
中部	長野県					○
中部	長野県					○
						○
						○
						○

工種別労務者配置計画

[illegible]

労務者の確保計画

[illegible]

配置予定技術者名簿

[illegible]

公共工事受注実績一覧（2023～2026年度）

年度	発注機関	工事名	種別	契約額（円）	工期		工事成績評定 （点）	備考
					自	至		
2023	長野県佐久建設事務所	令和4年度 国補ダムメンテナンス工事	電気通信	395,252,000	2023年3月7日	2024年10月26日	91	
2024	伊那市有線放送農業協同組合	有線放送システム更新工事（×2局更新）	電気通信	132,550,000	2024年4月1日	2026年6月30日		
2024	長野県小川村	令和6年度 同報系防災行政無線親局設備更新工事	電気通信	92,400,000	2024年6月19日	2025年3月28日		
2024	長野県小川村	令和6年度 防災行政無線中継局移設事業	電気通信	19,800,000	2024年9月9日	2025年3月31日		
2024	長野県大田市	令和6年度 八坂・美麻CATV網光化対策事業 光化工事	電気通信	478,500,000	2024年6月28日	2025年3月31日	67	
2024	長野県安曇野市	令和6年度 安曇野市防災行政無線屋外拡声装置 用バッテリー交換工事	電気通信	14,619,000	2024年5月15日	2025年3月31日		
2025	長野県大田市	令和7年度八坂・美麻CATV同軸ケーブル撤去及 び宅内回線切換え等工事	電気通信	77,000,000	2025年5月27日	2026年12月25日		工期延長
2025	長野県安曇野市	令和7年度同報系防災行政無線操作卓更新工事	電気通信	104,500,000	2025年7月11日	2026年3月31日		
2025	長野県諏訪市	令和7年度 諏訪市全国瞬時警報システム受信機 更新工事	電気通信	3,080,000	2025年6月11日	2026年3月13日		

財 務 諸 表

様式十五号	貸	借	対	照	表
様式十六号	損	益	計	算	書
	完	成	工	事	原
様式十七号	株	主	資	本	等
様式十七号の二	注			変	動
(様式十七号の三	附	属	明	細	計
					算
					書
					表
					書
					表

事 業 年 度	自	令和	6 年	4 月	1 日
	至	令和	7 年	3 月	3 1 日

(会社名) NEC ネットエスアイ株式会社

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 3 1 日 現在

(会社名) NECネットエスアイ株式会社

資 産 の 部

I 流動資産		千円
現金預金		
受取手形		
電子記録債権		
完成工事未収入金		
売掛金		
契約資産		
機器及び材料		
未成工事支出金		
商品		
その他		
貸倒引当金		
流動資産合計		
II 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物・構築物		
減価償却累計額		
機械・運搬具		
減価償却累計額		
工具器具・備品		
減価償却累計額		
土地		
建設仮勘定		
その他		
減価償却累計額		
有形固定資産合計		
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア		
リース資産（無形）		
その他		
無形固定資産合計		
(3) 投資その他の資産		
投資有価証券		
関係会社株式		
関係会社長期貸付金		
長期保証金		
前払年金費用		
繰延税金資産		
その他		
貸倒引当金		
投資その他の資産合計		
固定資産合計		
資産合計		

負債の部

- I 流動負債
 - 電子記録債務
 - 工事未払金
 - 買掛金
 - 未払費用
 - 未払法人税等
 - 未成工事受入金
 - 契約負債
 - 役員賞与引当金
 - 受注損失引当金
 - 損害賠償引当金
 - その他
 - 流動負債合計
- II 固定負債
 - 退職給付引当金
 - その他
 - 固定負債合計
 - 負債合計

純資産の部

- I 株主資本
 - (1) 資本金
 - (2) 資本剰余金
 - 資本準備金
 - 資本剰余金合計
 - (3) 利益剰余金
 - 利益準備金
 - その他利益剰余金
 - 別途積立金
 - 繰越利益剰余金
 - 利益剰余金合計
 - 株主資本合計
- II 評価・換算差額等
 - その他有価証券評価差額金
 - 繰延ヘッジ損益
 - 評価・換算差額等合計
 - 純資産合計
 - 負債純資産合計

記載要領

- 1 貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準その他の企業会計の慣行をしん酌し、会社の財産の状態を正確に判断することができるよう明瞭に記載すること。
- 2 勘定科目の分類は、国土交通大臣が定めるところによること。
- 3 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあっては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「千円」とあるのは「百万円」として記載すること。
- 4 金額の記載に当たって有効数字がない場合においては、科目の名称の記載を要しない。
- 5 流動資産、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産、流動負債及び固定負債に属する科目の掲記が「その他」のみである場合においては、科目の記載を要しない。
- 6 建設業以外の事業を併せて営む場合においては、当該事業の営業取引に係る資産についてその内容を示す適当な科目をもって記載すること。
ただし、当該資産の金額が資産の総額の100分の5以下のものについては、同一の性格の科目に含めて記載することができる。
- 7 流動資産の「有価証券」又は「その他」に属する親会社株式の金額が資産の総額の100分の5を超えるときは、「親会社株式」の科目をもって記載すること。投資その他の資産の「関係会社株式・関係会社出資金」に属する親会社株式についても同様に、投資その他の資産に「親会社株式」の科目をもって記載すること。
- 8 流動資産、有形固定資産、無形固定資産又は投資その他の資産の「その他」に属する資産でその金額が資産の総額の100分の5を超えるものについては、当該資産を明示する科目をもって記載すること。
- 9 記載要領6及び8は、負債の部の記載に準用する。
- 10 「材料貯蔵品」、「短期貸付金」、「前払費用」、「特許権」、「借地権」及び「のれん」は、その金額が資産の総額の100分の5以下であるときは、それぞれ流動資産の「その他」、無形固定資産の「その他」に含めて記載することができる。
- 11 記載要領10は、「未払金」、「未払費用」、「預り金」、「前受収益」及び「負ののれん」の表示に準用する。
- 12 「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」は、税効果会計の適用にあたり、一時差異（会計上の簿価と税務上の簿価との差額）の金額に重要性がないために、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上しない場合には記載を要しない。
- 13 流動資産に属する「繰延税金資産」の金額及び流動負債に属する「繰延税金負債」の金額については、その差額のみを「繰延税金資産」又は「繰延税金負債」として流動資産又は流動負債に記載する。固定資産に属する「繰延税金資産」の金額及び固定負債に属する「繰延税金負債」の金額についても、同様とする。
- 14 各有形固定資産に対する減損損失累計額は、各資産の金額から減損損失累計額を直接控除し、その控除残高を各資産の金額として記載する。
- 15 「リース資産」に区分される資産については、有形固定資産に属する各科目（「リース資産」及び「建設仮勘定」を除く。）又は無形固定資産に属する各科目（「のれん」及び「リース資産」を除く。）に含めて記載することができる。
- 16 「関係会社株式・関係会社出資金」については、いずれか一方がない場合においては、「関係会社株式」又は「関係会社出資金」として記載すること。
- 17 持分会社である場合においては、「関係会社株式」を投資有価証券に、「関係会社出資金」を投資その他の資産の「その他」に含めて記載することができる。
- 18 「のれん」の金額及び「負ののれん」の金額については、その差額のみを「のれん」又は「負ののれん」として記載する。
- 19 持分会社である場合においては、「株主資本」とあるのは「社員資本」と、「新株式申込証拠金」とあるのは「出資金申込証拠金」として記載することとし、資本剰余金及び利益剰余金については、「準備金」と「その他」に区分しての記載を要しない。
- 20 その他利益剰余金又は利益剰余金合計の金額が負となった場合は、マイナス残高として記載する。
- 21 「その他有価証券評価差額金」、「繰延ヘッジ損益」及び「土地再評価差額金」のほか、評価・換算差額等に計上することが適当であると認められるものについては、内容を明示する科目をもって記載することができる。

損 益 計 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(会社名) NECネットエスアイ株式会社

I 売 上 高 千円
完成工事高
兼業事業売上高

II 売 上 原 価
完成工事原価
兼業事業売上原価
売上総利益（売上総損失）
完成工事総利益（完成工事総損失）
兼業事業総利益（兼業事業総損失）

III 販売費及び一般管理費
役員報酬
従業員給料手当
退職金
法定福利費
福利厚生費
修繕維持費
事務用品費
通信交通費
動力用水光熱費
調査研究費
広告宣伝費
貸倒引当金繰入額
貸倒損失
交際費
寄付金
地代家賃
減価償却費
租税公課
保険料
雑 費
営業利益（営業損失）

IV 営業外収益
受取利息及び配当金
その他



V 営業外費用
支払利息
その他
経常利益（経常損失）



VI 特別利益
抱合せ株式消滅差益



VII 特別損失
投資有価証券評価損
子会社株式評価損
減損損失
その他



税引前当期純利益（税引前当期純損失）
法人税、住民税及び事業税
法人税等調整額
当期純利益（当期純損失）



完 成 工 事 原 価 報 告 書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

(会社名) NEC ネットエスアイ株式会社

千円

I 材 料 費
II 労 務 費
III 外 注 費
IV 経 費
(うち人件費)

完成工事原価

注 記 表
自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

（会社名） N E C ネットエスアイ株式会社

注

1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
該当なし

2 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

時価法によっております。
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定しております。）

移動平均法による原価法によっております。
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により
有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される
決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を
純額で取り込む方法によっております。

②棚卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

機 器 お よ び 材 料

機 器

主 材 料

副 材 料

仕 掛 品

移動平均法による原価法によっております。

移動平均法による原価法によっております。

総平均法による原価法によっております。

個別法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（リース資産を除く）

定額法によっております。

定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込
有効年数（3年以内）における見込販売数量に
基づく方法、自社利用のソフトウェアについて
は、社内における見込利用可能期間（5年以内）
に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす
る定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸
倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収
可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき
当事業年度に見合う分を計上しております。

受 注 損 失 引 当 金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注
契約に係る損失見込額を計上しております。

損 害 賠 償 引 当 金

損害賠償金の支払に備えるため、今後必要と見込まれる額を計上して
おります。

退 職 給 付 引 当 金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債
務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末ま
での期間に帰属させる方法については、期間定額基準によってお
ります。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の
平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額
をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益および費用の計上基準	-----	当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 （システムインテグレーション、開発、工事） 主な履行義務は契約上合意した顧客のための施工工事等の工事業務や作業を提供することであり、これらの業務や作業は、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引であると判断しております。合理的な進捗度の見積りができるものについては進捗度に応じ、収益を認識し、合理的な進捗度の見積りができない場合は、発生したコストの範囲で、原価回収基準に基づいて収益を認識しております。 なお、施工工事等のうち、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。 （サービスの提供） 主な履行義務は保守・運用のサポートサービスや、データセンターサービス、コンタクトセンターサービス等を提供することであり、これらのサービスは、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引であると判断しており、当該サービスの進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。一定期間の保守等のサポートサービス等のように契約期間の定めがあり、その期間にわたりほぼ同一のサービスが継続して提供される取引については、履行義務が時の経過にわたり充足されるものと判断し、契約期間を通じて収益を均等に認識しております。 （製品の販売） 主な履行義務は機器等の製品の引渡しであり、これら製品の販売は、一時点で履行義務が充足される取引であると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。
(5) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項	-----	
(6) その他 ヘッジ会計の方法	-----	原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。
3 会計方針の変更		
4 表示方法の変更		
4-2 会計上の見積り		
一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 万円 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 施工工事等において、一定の期間にわたり充足される履行義務のうち、合理的な進捗度の見積りができるものについては、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）であります。 工事原価総額の見積りの前提条件は必要に応じて見直しを行い、変更があった場合には、その影響額が信頼性をもって見積もることが可能となった事業年度に認識しております。また将来工事原価総額の見積りの前提条件の変更等（設計変更や天災等）により当初見積りの変更が発生する可能性があり、翌事業年度に係る計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。		
5 会計上の見積りの変更		
6 誤謬の訂正		
7 貸借対照表関係		
(1) 担保に供している資産および担保付債務 ① 担保に供している資産の内容およびその金額 該当なし ② 担保に係る債務の金額 該当なし		

(2) 保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容および金額 ①海外子会社の借入に係る保証債務 ②受取手形割引高・裏書譲渡高	円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権および長期金銭債権並びに短期金銭債務および長期金銭債務 関係会社に対する短期金銭債権 関係会社に対する長期金銭債権 関係会社に対する短期金銭債務 関係会社に対する長期金銭債務	円 円 円 円
(4) 取締役、監査役および執行役との間の取引による取締役、監査役および執行役に対する金銭債権および金銭債務	
(5) 親会社株式の各表示区分別の金額	
(6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額	
8 損益計算書関係	
(1) 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引高 売上高 仕入高 営業取引以外の取引高	円 円 円
(2) 研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）	円

9 株主資本等変動計算書関係

- (1) 事業年度末日における発行済株式の種類および数

普通株式

3 株
- (2) 事業年度末日における自己株式の種類および数

普通株式

0 株

(3) 剰余金の配当

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年4月26日 取締役会	普通株式			令和6年3月31日	令和6年6月3日
令和6年10月29日 取締役会	普通株式			令和6年9月30日	令和6年12月3日
合計					

- (4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類および数

該当なし

10 税効果会計

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
未払賞与	
賞与分社会保険料	
貸倒引当金	
未払事業税	
棚卸資産評価損	
受注損失引当金	
減価償却超過額	
退職給付引当金	
資産除去債務	
みなし配当	
関係会社株式評価損	
投資有価証券評価損	
固定資産減損	
損害賠償引当金	
その他	
繰延税金資産小計	
評価性引当額	
繰延税金資産合計	
(繰延税金負債)	
前払年金費用	
資産除去債務に対応する除去費用	
負債調整勘定	
その他	
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は310百万円増加し、法人税等調整額が78百万円増加し、その他有価証券評価差額金が15百万円減少しております。

11 リースにより使用する固定資産

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、事務用電子計算機一式および通信用交換機等については、所有権移転外ファイナンス・リース取引契約により使用しております。

12 金融商品関係

(1) 金融商品の状況

当社は、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産で運用しております。
資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。
受取手形、電子記録債権および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。
また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			—

(注1)

資産
現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、関係会社貸付金
これらは、現金であること、短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
負債
買掛金、電子記録債務
これらは、短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は上記表には含めておりません。市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	当事業年度末
非上場株式	
非上場の関係会社株式	

(注3) 投資事業組合については、時価の注記を要しないとする取扱いを適用しており、時価の注記はしておりません。また、当該出資の貸借対照表計上額は 万円であります。

- 13 賃貸等不動産関係
- (1) 賃貸等不動産の状況
- (2) 賃貸等不動産の時価

- 14 関連当事者との取引
- (1)親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当期末残高 (百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
親会社									

(注) 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。

- (2)子会社等

種類	会社等の名称	住所	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当期末残高 (百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
子会社									

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

- (3) 取引条件および取引条件の決定方針
- (4) 取引条件の変更の内容および変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容

- 15 1株当たり情報
- (1) 1株当たり純資産額

円

- (2) 1株当たり当期純利益

円

(注) 当社は、2025年3月25日を効力発生日として、当社普通株式について49,000,000株を1株に併合する旨の株式併合を実施しました。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

- 16 重要な後発事象
- 17 連結配当規制適用の有無

17-2 収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

- (1) 契約および履行義務に関する情報

(顧客との契約)

当社は、システムインテグレーション・開発・施工工事、サービスの提供、製品の販売等に関わる顧客との契約から収益を認識します。これらの契約について、同一の顧客と同時またはほぼ同時に締結された複数の契約については、契約の結合要否の判定を行い、結合が必要と判定された契約については、単一の契約とみなして処理します。

(顧客との契約における別個の履行義務の特定)

当社は、顧客との契約において約束した財またはサービスが別個のものである場合、すなわち、顧客がその財またはサービスから単独、もしくは顧客が容易に利用できる他の資源を組み合わせで便益を享受することができる場合で、かつ、財またはサービスが、契約に含まれる他の約束と区分して識別できる場合には、それらを別個の履行義務として識別した上で、区分して会計処理します。

- (2) 取引価格の算定に関する情報

当社は、取引価格を算定するにあたり、顧客へ約束した財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しています。

- (3) 履行義務への配分額の算定に関する情報

当社は、約束した財またはサービスの顧客への移転と交換に権利を得ると見込む対価の額を描写するように、取引価格をそれぞれの履行義務へ配分します。取引価格をそれぞれの履行義務に独立販売価格の比率で配分するため、契約におけるそれぞれの履行義務の基礎となる別個の財またはサービスの契約開始時の独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分します。独立販売価格が直接的に観察可能ではない場合には独立販売価を見積もります。

- (4) 履行義務の充足時点に関する情報

当社は、約束した財またはサービスを顧客に移転することによって履行義務を充足した時に、または一定期間にわたり履行義務を充足するにつれて、収益を認識します。財またはサービスに対する支配を一定の期間にわたり移転し履行義務を充足する場合とは、①当社グループが顧客との契約における義務を履行するにつれて顧客が便益を享受する、②顧客との契約における義務を履行することにより、資産が生じるまたは資産の価値が増加し、当該資産が生じるまたは当該資産の価値が増加するにつれて、顧客が当該資産を支配する、または、③顧客との契約における義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じ、かつ、当社グループが顧客との契約における義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有している場合であり、これらの取引は、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものであるため、収益も一定期間にわたり認識します。

上記以外の場合には、資産に対する支配が顧客に移転したと判断した一時点で収益を認識します。

当社は、収益を一定期間にわたり認識する場合、約束した財またはサービスに対する支配を顧客に移転する際の履行を描写するため進捗度を測定します。合理的な進捗度の見積りができるものについては進捗度に応じて収益を認識し、合理的な進捗度の見積りができない場合は、発生したコストの範囲で、原価回収基準に基づいて収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

- 18 その他

様式第十七号の三（第四条、第十条関係）

附 属 明 細 表
令和 7 年 3 月 3 1 日現在

1 完成工事未収入金の詳細
相手先別内訳 (単位：千円)

相 手 先	金 額
計	

滞留状況 (単位：千円)

発 生 時	完成工事未収入金
当期計上分	
前期以前計上分	
計	

2 短期貸付金明細表

相 手 先	金 額
	千円
計	

3 長期貸付金明細表

相 手 先	金 額
	千円
計	

4 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
計					—

5 関係会社有価証券明細表

関係会社有価証券明細表													
株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘要
			株式 数	取得 価額	貸借対照 表計上額	株式 数	金額	株式 数	金額	株式 数	取得 価額	貸借対照 表計上額	
		千円		千円	千円		千円		千円		千円	千円	
計													
社 債	銘 柄	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘要	
		取得価額		貸借対照 表計上額					取得価額		貸借対照 表計上額		
		千円		千円	千円		千円		千円		千円		
計													
その他の有価証券													
	計												

6 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
計					—

7 短期借入金明細表

借入先	金額	返済期日	摘要
	千円		
計			—

8 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
計					—

9 関係会社借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
計					—

10 保証債務明細表 (単位：千円)

相手先	金額
計	

2～9項目については、当該科目の額が資産総額の100分の5以下のため記載を省略。